

令和8年度流山市予算に関する要望について

日本共産党

要望数 合計		164	概算額合計 (千円)		3, 545, 000						
No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 (千円)	左記のうち 要望に係る経費 (千円)	補足事項等
1	0	人権の尊重（擁護）について	0	L G B T Q ・性的マイノリティの方々に対する差別や偏見、ハラスメントのない職場環境をつくるために、引き続き研修を実施すること。また国に対し、女性差別撤廃条約の選択議定書を批准するよう要請すること。	総合政策部 総務部	企画政策課 人材育成課	【企画政策課】 性的マイノリティの方への理解促進に向けて、男女共同参画推進本部研究会等で研修を行います。また、市民等へ向けは、市ホームページや啓発紙等で周知啓発を行います。女性差別撤廃条約の選択議定書の批准については、市として国に要請する考えはありません。 【人材育成課】 ハラスメント防止研修において、LGBTQ（性的マイノリティ）への差別や偏見についても内容に取り入れています。また、多様性を尊重する意識を高めるため、ダイバーシティ研修を実施しています。今後も社会情勢に合った内容を検討し、実施してまいります。	職員研修事業	24, 758	0	
2	0		0	市役所及び指定管理事業者はもとより、市内民間事業所職場内でのジェンダー平等意識を高める取り組みを拡大すること。また指定管理者には、生理休暇を取得しやすいよう名称変更を求めること。	総合政策部 総務部	企画政策課 人材育成課	【企画政策課】 市内民間事業所に対しては、男女がともに働きやすい職場環境に関する情報提供や意識啓発を図る機会を設けます。また、市が、指定管理者の指定期間中に実施する労働条件審査では、生理日の就業が著しく困難な女性に対する休暇の規定を定め、周知し、適正に運用しているかについて確認しています。生理休暇の名称の変更を指定管理者に求めることは考えていません。 【人材育成課】 管理職へのハラスメント防止研修、マネジメント研修を通じ、職場内でのジェンダー平等意識を高める職場づくりに努めてまいります。	職員研修事業	24, 758	0	
3	0		0	少なくとも3人の職員配置を行い、先進的な自治体の取り組みを本市に積極的に取り入れられるよう調査研究すること。（人件費はNo.15に含む）	総合政策部	企画政策課	先進的な自治体の取組について調査研究を行い、必要に応じて人員を要望します。				
4	0		1, 000	市長部局及び市教育委員会が共同し、子どもや命の尊厳を守ることにについて全市民的に学ぶ機会を保障し、活かし、行動できるよう企画や予算を新たに立ち上げること。	子ども家庭部 学校教育部	子ども家庭課 指導課	【子ども家庭課】 市としては、こどもの権利条約の認知度を高め、こどもが権利の主体であることが広く浸透するよう、SNS等を活用した効果的な普及啓発活動を行ってまいります。また、市民まつりではワークショップを開催し、こどもとその保護者が直接学ぶ機会を設けてまいります。 今後とも関係課、関係機関と連携し、人権尊重について周知、啓発に努めてまいります。 【指導課】 千葉県健康福祉課人権室、松戸人権擁護委員協議会（千葉地方法務局内）、千葉県教育庁児童生徒安全課人権教育班と連携し、各種講演会やイベントの周知、リーフレット配付等を行い、人権尊重について周知、啓発に努めています。他課と連携した取組の具体化について検討してまいります。	こども計画推進事業	9, 624	35	
5	0	財政の在り方について	100, 000	県下でトップクラスの市税増加分については、住民の福祉の増進や物価等高騰対策へ最優先に充てること。	財政部	財政調整課	市税等の財源を効率的・効果的に活用するため、事業の必要性や優先順位を見極め、市民福祉の増進に努めてまいります。				
6	0		0	T X沿線整備及び関係事業に対し、H 1 0年当時、市が策定した「財政見通し」と比較し、現状の到達、今後の財政計画及び見通しを示すこと。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	つくばエクスプレス沿線区画整理事業の認可前に各施行者との協議に基づき、市の負担額を想定し策定しましたが、社会経済情勢等の変化により、市の負担割合が増えています。施行者に対しては、保留地処分金の収入や国の交付金の活用を図ることで、安定した財源を確保し、必要に応じて土地区画整理事業の資金計画を見直しながら、適宜、実施計画に位置付けるよう要請してまいります。	運動公園周辺地区一体型 特定土地区画整理負担事業	1, 295, 610	0	
7	0		0	水道料金・下水道料金を値上げしないこと。流域下水道維持管理組合へ、他市と共同して値上げをしないよう要請すること。	水道局	経營業務課	水道料金については現時点では値上げを検討していません。下水道使用料については、下水道管の適切な維持管理や事業の安定経営のためには使用料の引き上げが必要であり、令和9年度の料金改定を目指し検討を進めているところです。また、流域下水道維持管理負担金の単価改定が行われる際には、その内容を精査し、過剰に値上げがされないよう、関連市と共同して県に要望をしてまいります。				
8	0	税金の使い方について	10, 000	「いざきロード」1期工事について、歩行を邪魔するコンクリートブロックの設置については、健常者の感覚だけで設置したとは思えない。本市は多様性を尊重する社会をめざしていることからいざきロードの歩道の真ん中にあるコンクリートブロックは速やかに撤去すること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	こもれびストリート1工区の道路内にある構造物についてはベンチ等として利用できるものとなっており、道路や周辺との調和という観点からのデザインとしています。夜間には、その構造物に照明器具を設けており、視認性を高める工夫をしております。	流山おおたかの森駅周辺 まちなみづくり事業	289, 212	0	

令和8年度予算要望事項一覧表(日本共産党)

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
9	0		0	「いざぎロード」2期工事については、市民要望もないことから、工事着手は凍結し、おおたかの森駅周辺のまちなみとして優先されるべき安全対策や、慢性的渋滞対策、「人と車両が入り乱れている場所」の改善こそ早期に着手すること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	本事業は、国が推進するウォークアブルなまちづくりの一環であり、総合計画実施計画に記載しているほか、「都市計画マスタープラン」、「流山おおたかの森駅前センター地区まちなみづくり指針」に基づき取り組んでいるものです。都市計画マスタープランで「拠点」に位置付け、まちの顔となるエリアであり、計画的に整備を進め、将来的な市民の利便性や地域価値を牽引することが必要と考えています。	流山おおたかの森駅周辺 まちなみづくり事業	289,212	0	
10	0		0	物価高でくらしも営業も厳しさが増す中、R6年度決算では国の物価高騰対策は不十分だったことに加え、市民一人当たりの市単独の物価高騰対策は116円しかなく、2年連続して不十分すぎた。いっぽう、①財政調整積立基金を年度途中に1億7千万円も高額積増したこと（12年ぶり）や、②不用額が25億5千万円もあることから、お米券やおむつ券を配布するなど1億円を超える物価高騰対策を組み合わせべきであった。この反省と教訓を踏まえ、R8年度はさらに予算を確保し、物価高騰から市民のくらしや営業を支える施策を展開すること。	総合政策部	企画政策課	物価高騰は、全国的な課題であることを踏まえ、物価高騰対策は、国の役割を基本としながら、市としては、国が示した当該交付金の推奨メニュー分を活用し、地域の実情に応じた対策を着実に行う必要があると考えています。 令和7年12月16日に重点支援地方交付金の交付限度額が示されたことから、これを活用し、おこめ券の配布、水道基本料金の免除、学校給食の食材購入に係る経費への充当などの物価高騰対策を実施又は実施に向けた取組を行っているところです。				
11	0	投票しやすい選挙環境について	10,000	期日前投票所を東深井地域と向小金地域に増やすこと。	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙に際しては、市内に6か所の期日前投票所を開設しているところですが、地域的なバランスはとれているものと考えており、現在のところ期日前投票所を増やすことは考えておりません。	千葉県議会議員選挙事業 市長市議会議員選挙事業	27,402 8,404	0 0	
12	0	公共施設管理等について	10,000	学校や公共施設が立地している借地解消に向け、基金計画を立てること。また地域の公園・緑地等の借地について、計画的な取得に向け基金積立も含め財政計画を立て、公表すること。	まちづくり推進部 教育総務部	みどりの課 学校施設課	【みどりの課】 基金残高と、各地域の借地公園、緑地の土地価格や重要性、所有者の意向等を鑑み、それぞれの購入順序や時期について、慎重に判断してまいります。 【学校施設課】 学校用地の一部は借地によって運営していますが、借地の解消にはそれぞれの地権者の意向を汲んで進める必要があります。	【みどりの課】 良質なみどりの拠点保全事業 【学校施設課】 小学校教育総務施設管理事業 中学校教育総務施設管理事業	1,130 510,430 322,029	0 40,096 54,969	
13	0		0	各公共施設の劣化度調査は、個別施設計画への落とし込みだけにとどめず、調査結果を比較し、全公共施設の実態が把握できるよう一覧を作成し、公表（「見える化」）すること。	総務部	財産活用課	当該調査は個別施設計画における長寿命化のための詳細診断実施時期検討のための調査であることから、各施設の劣化度を比較することを目的に一覧表として公表する予定はありません。				
14	0		10,000	公共施設における不具合がある音響・放送・給排水管等の設備については、更新をすみやかに図ること。	総務部 健康福祉部 生涯学習部	財産活用課 社会福祉課 公民館	【財産活用課】 不具合がある設備については、適宜修繕等を実施しています。 【社会福祉課】 不具合がある設備については、修繕等を実施しています。 【公民館】 不具合がある設備については、優先的に修繕又は更新工事等を実施しています。				
15	0	市職員について	0	人口比の職員数は、近隣市と比較しても数百人規模で少ないことを公表すること。また、定員適正化計画の増員計画では業務上の課題解決には至らないことから、人口や市民サービスの需要増大等を踏まえた増員計画を策定すること。	総合政策部 総務部	情報政策・改革改善課 人材育成課	【情報政策・改革改善課】 定員適正化計画の策定にあたっては、各課の職員の増減見込みについて、制度改正、人口や行政需要、各種計画・事業の方向性や執行、業務委託やDX等の要素を参考に推定しています。 【人材育成課】 人口比の職員数については、市として公表する考えはありません。 また、実際の職員の増加については、人口や市民サービスの需要の増加に対応できるよう、定員適正化計画及び職員配置要望のヒアリングに基づき、計画的な採用や適正な職員配置に努めてまいります。	行政改革事務管理事業	6,468	0	
16	0		0	男女の昇格格差や採用格差を是正し、特に管理職への女性の登用をすすめること。また会計年度任用職員の最低賃金を1500円以上をめざすこと。	総務部	人材育成課	今後も採用については成績に基づき、昇格については能力・人事評価に基づき適正に行っていくとともに、女性だけでなく男性にとっても働きやすい職場づくりに努め、管理職への女性の登用を進めてまいります。 また、本市の会計年度任用職員の報酬については、常勤職員に適用される行政職給料表に基づき、千葉県の最低賃金や近隣自治体の動向、常勤職員及び会計年度任用職員の職責・職種間の均衡等を踏まえ、規則により定めております。人事院勧告等により常勤職員の給料表に改定があった場合には、会計年度任用職員の給料表も改定しております。今後も千葉県の最低賃金や国、県、近隣自治体の動向を注視し、必要な改正を行ってまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
17	0		1,000	生理休暇を取得しやすいよう名称変更をすること。また、ピリオノイドというVR装置を使用した研修を行うこと。	総務部	人材育成課	生理休暇の申請はシステム上で行うことができ、所属長の承認のみで認められるなど、取得に配慮したものになっています。名称変更については、先進自治体、民間企業の事例等を研究してまいります。 また、女性の心身の保護や権利を主なテーマとした研修は実施しておりませんが、毎年企画政策課と連名で男女共同参画に関する研修を実施しています。今後も社会情勢に合った内容を検討し、実施してまいります。				
18	0		0	公契約醸成を制定し、業務委託等の処遇改善は委託事業者の負担ありきとせず、委託費でしっかり補填し、質の高い委託を継続できるように配慮すること。	総務部	財産活用課	公契約条例の制定は検討していませんが、労働環境の整備に配慮した調達の推進を図るため、流山市発注契約に係る労働環境確認に関する要綱を定め、市発注契約に係る労働環境の確認を平成25年10月から試行的に行い、平成27年2月からは本格施行し、労働条件、労働時間、賃金等について確認を行い、適正な契約締結に努めています。				
19	0	徴税について	0	滞納は生活困窮のサインと受け止め、滞納者の立場に立って話をよく聴き、生活再建を最優先すること。また、福祉や重層的支援につなぎ、必要な場合には、地方税法に基づき徴収・差押・換価の猶予すること。	財政部	税制課	滞納者との納付相談において、多重債務の事実が明らかになった際には消費生活センターを、失業や傷病などにより生活困窮に陥った場合は、生活保護を担当する社会福祉課に案内するなど、生活再建支援のために関係部署との連携を図っています。 また、財産調査や納付相談の中で、法の規定に該当する場合は、納税緩和制度を適用する等、生活状況にあった対応をとっています。	税収納事業	74,100	0	
20	0		0	100件余の分納誓約に対する分納金額設定について、事前ヒアリングを実施したうえで行った決算総括質疑でも、唯一、数字を回答していない。このことは、「命や人権を守る」という財政部長の本会議答弁の裏付けを示せないままとなっており、2重の意味で誠実さを欠いている。分納金額について、部内で調査し、少なくとも金額設定について市が発意し決定した件数を明確にすること。	財政部	税制課	納付相談にあたっては、滞納者の現在の収支状況を確認するため、収入と支出が把握できる資料を提示していただき、滞納に至った経緯や収支状況を確認し、相談の中で双方合意のうえ納付金額を決めています。そのため、市と相談者のどちらの提示によるかを分類することは困難です。	税収納事業	74,100	0	
21	0		0	延滞金の納付について、就労や生活実態を考慮し、本税納付を優先し、請求中止を積極的に検討すること。	財政部	税制課	納期内に納めていただくことが原則で、公正公平な税負担を守る観点に基づき延滞金も納めていただいています。納付相談の中で、生活状況や収支状況等を確認したうえで、納税緩和制度の適用等の対応をとっています。	税収納事業	74,100	0	
22	0	県への予算増額等を求めること	0	他都道府県を見習い、県施行の公共工事における裏負担を廃止するよう県に要請すること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	つくばエクスプレス沿線整備事業における負担金については、千葉県との費用負担協定に基づき折半で負担しております。	運動公園周辺地区一体型 特定土地区画整理負担事業	1,295,610	0	
23	0		0	運動公園地区は2度の事業期間延長をしていることから、工期分割等を図ること。また財政力の違いから、協定を見直し、県市の負担割合を見直すこと。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	これまで、「流山地区沿線整備事業推進懇談会」や、「運動公園周辺地区執行管理調整会議」を通じて、千葉県と進捗状況や課題の共有を図っており、市からは、地権者交渉の場への同席などの提案を行ってきています。今後も引き続き、進捗管理の徹底を図りながら、事業の促進を図っていきます。 また、つくばエクスプレス沿線整備事業における負担金については、千葉県との費用負担協定に基づき折半で負担しており、負担割合を見直す予定はありません。	運動公園周辺地区一体型 特定土地区画整理負担事業	1,295,610	0	
24	0		0	市野谷小学校の残地用地については、無償提供を求めること。すくなくとも令和9年度までの支払い契約の見直しを求め、長期割賦払いにすること。	教育総務部	学校施設課	令和9年度までの支払い契約となっています。				
25	1	交通安全対策について	0	自治会や学校関係者から要請がある危険な交差点については、改良や信号機設置を県へ要請すること。また地元要望があれば、残時間表示付歩行者用信号への改良等を順次進めるよう県へ要請すること。	土木部	道路管理課	信号機の改良及び設置については、流山警察署を通じ千葉県公安委員会に引き続き要望してまいります。	交通安全施設管理事業	3,530	0	
26	1		10,000	市内横断歩道橋について、改修にとどまらず、塗装を更新し、経年劣化を抑制するよう県へ要請すること。また市管理歩道橋についても同様な取り組みを強化すること。	土木部	道路管理課	市管理の横断歩道橋は、法定定期点検の実施や長寿命化計画を策定し、計画を基に維持修繕工事を実施し、適切な維持管理に努めます。 県が管理をしている横断歩道橋は、適切な維持管理を要請し、適宜修繕工事を依頼してまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
27	1		1,000	近隣市が実施している自転車用ヘルメット購入費への補助制度創設を図ること。とくに自転車通学の中学生に対する補助をすること。	土木部 学校教育部	道路管理課 学校教育課	【道路管理課】 近隣市が行っている購入補助が、実際の着用率向上に繋がっていないことから、購入費の補助ではなく、ヘルメット着用の重要性などを周知啓発し、着用率の向上に努めます。 【学校教育課】 小学校6年生の子がいる就学援助制度の準要保護者に対して、中学校入学準備金を支給しており、経済的理由でお困りの御家庭に援助できるよう引き続き努めてまいります。	【道路管理課】 交通安全啓発・指導事業 【学校教育課】 小学校就学援助事業	【道路管理課】 4,554 【学校教育課】 35,678	【道路管理課】 0 【学校教育課】 8,181	
28	1		1,000	児童の登下校の安全対策ボランティアが、高齢化により確保が年々難しくなっており、財政的支援や、自治会等への業務委託を検討すること。	学校教育部	指導課	高齢化により、安全対策ボランティアの確保が困難な状況にあるかどうかについて、市内各小中学校の状況把握に努めたり、財政支援や業務委託の必要性について協議したりするなど、今後も検討を重ねてまいります。	地域による学校支援事業	11,069	100	
29	1	防災・減災対策について	0	東海第2原発の再稼働に反対を表明すること。	市民生活部	防災危機管理課	東海第二原子力発電所の再稼働に関しては、立地自治体や周辺自治体との十分な協議や意見が尊重されるべきものであり、本市においては意見を述べる立場にないものと考えています。				
30	1		0	地域防災計画における震災時の避難者想定数を、2万5520人から1万444人と6割も削減した計画は見直すとともに、「スフィア基準」を発災当初から徹底できるよう防災計画に明記し、指定避難所の収容人数を見直すこと。	市民生活部	防災危機管理課	地域防災計画における想定避難者数は、今後必要な施設整備や備蓄の方向性等を決めるためのひとつの指標であり、単に避難者数を算出することが目的ではありません。また、今回は地震だけでなく水害による被害想定も算定しており、水害に対する対応についても検討を行っていくため、被害想定の見直しについては考えておりません。 スフィア基準については、被災者の尊厳を守る観点から重要な指針であることは認識しています。今後、防災庁設置にあわせて、国からも防災に関する新たな取組みが提示されれば、地域防災計画についても、改正を行うことが見込まれます。その際に、スフィア基準に沿った内容の改正についても検討してまいります。	地域防災計画策定事業	605	0	
31	1		10,000	戸建て住宅の耐震化については、寝室のみの耐震化など先進自治体の取り組みを活かすこと。また、家具転倒防止等についても補助を創設すること。	まちづくり推進部	建築住宅課	一部の居室の耐震化に対する補助や家具の転倒防止の補助の実施は、検討しておりません。戸建て住宅の耐震化については、平成30年度から社会資本整備総合交付金の新制度を活用し、戸建て住宅の耐震改修補助の上限額を増額するとともに、令和5年度に補助要件の拡充（建築年代の拡大及び所得要件の撤廃）し、制度の充実化を図っています。	耐震改修促進事業	19,600	16,600	
32	1		100,000	防災備蓄については、充実・強化を図るとともに、在宅避難者への支援も十分念頭にいった備蓄計画へ改善すること。	市民生活部	防災危機管理課	備蓄計画については必要に応じて見直しを図りながら、公的備蓄の整備を進めてまいります。	公的備蓄整備事業	26,600	0	
33	1		0	防災会議の女性委員数は、現状の4割以上を回復すること。また、日常業務から女性の視点（食物アレルギー対策や備蓄品の内容、早期避難対策など）を活かすこと。	市民生活部	防災危機管理課	組織の構成上、行政等のあて職の割合が大きいことから、女性の委員の割合4割以上は難しいと考えますが、関係機関に対し女性委員の任用を働きかけてまいります。				
34	1		10,000	どんな台風時でも広範囲に情報を周知できるよう防災ラジオの購入費助成を創設すること。	市民生活部	防災危機管理課	防災ラジオを導入するための購入費助成の導入は考えておりません。				
35	1		10,000	防災協定について、各団体と積極的に締結し、災害弱者の避難場所の確保について強化すること。特に、水没する地域の福祉避難所の対策を構築すること。	市民生活部	防災危機管理課	今後も必要に応じて防災協定を進め、福祉避難所等の確保や対策に努めてまいります。				
36	1		10,000	防災行政無線の屋外拡声器及び移動型無線は、アナログ方式は県内で本市のみとなっており、非常に憂慮しなければならない。デジタル方式へ順次移行すること。また長寿命化の策定や72時間の非常用電源確保党一体で改善すること。	市民生活部	防災危機管理課	防災行政無線のデジタル化や長寿命化については現在のところ考えておりません。現在の防災行政無線（固定系）だけでなく、市公式LINEアカウントやX、メール等の伝達手段を利用して情報伝達に努めてまいります。				
37	1	消防力の充実について	100,000	北消防署・東消防署の施設改修・大規模改修については、着手年度を明確にした計画策定はもとより、事務スペースの確保や業務実態に応じた会議室の面積確保、仮眠室の個室化、女性職員への動線配慮、72時間の非常用電源確保など時代と業務実態に即した内容を盛り込むこと。	消防本部	消防総務課	北消防署及び東消防署の施設改修については、市内の公共施設改修等の優先度を考慮し、計画してまいります。 また、改修内容には職員の業務環境の向上を図るとともに、防災拠点として高い耐久性を確保し、大規模災害時にも自立的に機能し、長期的な事業継続が可能となる計画を盛り込んでまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
38	1		100,000	乱立する大型物流センターや中高層マンションでの災害・火災対応を強化すること。また、かつてないほどの異常気象の下でも火災対応ができるよう訓練にとどまらず、必要な装備を更新すること。	消防本部	警防救急課	令和7年度に梯子車の更新整備を行い、中高層マンション等の災害対応の強化を図っております。また、炎天下における災害対応として、暑熱順化訓練を行い、災害時にはクールベストを着用しているところですが、近年の酷暑下での災害対応として有効な資機材の整備等の研究に努めてまいります。				
39	1		0	消防力の整備指針に近づけるため、計画的な人員採用・適正配置を図れるよう、必要に応じ定数条例の上限を改正することこと。（人件費はNo.15に含む）	消防本部	消防総務課	消防力の整備指針に基づき、日勤救急隊や指令係員の配置を考慮した組織改編に対応するため、令和7年4月1日に条例定数を222名から230名に改正いたしました。今後も消防力の向上を目指すため、引き続き計画的な人員採用と適正配置を進めてまいります。				
40	1	平和施策について	0	ア、核兵器禁止条約を批准するよう国に要請すること。	総合政策部	企画政策課	本市も加盟する平和首長会議国内加盟都市会議から令和7年8月9日に、内閣総理大臣に対し、核兵器禁止条約再検討会議へのオブザーバー参加と一刻も早い核兵器禁止条約への署名・批准について強く要請していることから、市として国に要請する考えはありません。				
41	1		0	イ、地方自治体への財源移譲にも大きなマイナス要因となりえる大軍拡計画を中止し、軍縮への転換と、安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻すよう国に要請すること。	総合政策部	企画政策課	市として国に要請する考えはありません。				
42	1		0	ウ、全国知事会も提言する日米地位協定の抜本改定を本市としても支持し、国に要請すること。	総合政策部	企画政策課	市として国に要請する考えはありません。				
43	1		0	エ、ウクライナ侵攻や中東をめぐる紛争の激化に対し、国連憲章の順守と、自制による外交努力の積み重ねを国に求めること。またガザ地区の紛争に対し、パレスチナの国家承認を国に要請するとともに、「戦争をこれ以上激化させない、長引かせない」という世論と運動を広げるため、日本非核自治体宣言協議会等で積極的に発議すること。	総合政策部	企画政策課	市として国に要請する考えはありません。 日本非核宣言自治体協議会の事業については引き続き当市の平和施策で活用、周知をしてまいります。				
44	2	高齢者・障がい者福祉について	100,000	介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰り出しを除く高齢者一人当たりの市単独老人福祉費について、高齢者人口の増加に即し、増額すること。	健康福祉部	高齢者支援課	実績額、高齢化率をベースに、適正な予算額を計上してまいります。				
45	2		0	難聴高齢者補聴器購入費用助成制度は、対象者の拡大および所得制限をなくし、上限額の引き上げをすること。	健康福祉部	高齢者支援課	新規に事業を実施したところであり、対象者の拡大等は考えておりません。	在宅高齢者介護予防・生活支援事業	15,022	1,800	
46	2		0	高齢者緊急通報装置の利用対象者の拡大をすること。また最新技術等を活かした民間「見守り」サービスへの財政的支援を検討すること。	健康福祉部	高齢者支援課	消防署対応方式に加え、人感センサーを搭載した民間事業者対応方式の緊急通報システムの貸与を開始したところであり、対象者の拡大等は考えておりません。	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業	1,862	1,862	
47	2		1,000	特殊詐欺の被害を減らすため、迷惑電話防止機能付き電話機購入費等補助制度を当分の間、創設し、高齢者を守ること。	市民生活部	コミュニティ課	特殊詐欺対策で重要なのは、一人ひとりが「騙されない心構え」について意識することであるため、補助制度の導入は考えておりませんが、詐欺の手口や発生情報等を流山市LINE公式アカウントなどで発信するとともに、流山警察署、流山市防犯協会連合会、流山市民安全パトロール隊等と連携し、多くの方々に「騙されないための心構え」を持っていただけるよう啓発活動を行ってまいります。	安心安全支援事業	57,343	0	
48	2		100,000	地域包括支援センターについて、必要な専門職の適正配置と質を継続するため、大幅な処遇改善を図ること。高齢者が歩いて通える距離に設置できるよう受託法人の持ち出しや財政負担あり気の姿勢を改め、適正な利益が出るよう業務委託費を引き上げ、改定を行うこと。	健康福祉部	高齢者支援課	地域包括支援センターについて、適正な運営が図れるよう、物価高騰等に対応した適正な予算額の増額を図ってまいります。	地域包括支援センター委託事業	215,002	214,400	
49	2		1,000	敬老バス事業については、自治会等と旅行会社が契約を結び、実施するバス旅行の場合についても、一部補助を出すこと。また所管を交通計画推進室とし、バス交通事業の施策一本化を図ること。	健康福祉部	高齢者支援課	一部補助制度についての考えはありません。また、敬老バスは研修・レクリエーションを通して高齢者の生きがいづくりを目的としているため、地域公共交通を所管する交通計画推進室との一本化は考えておりません。	敬老バス支援事業	10,126	10,126	
50	2		1,000	高齢者等移動支援バス事業について、業務委託として位置づけ、事業費を抜本的に改めること。また所管を交通計画推進室とし、バス交通事業の施策一本化を図ること。	健康福祉部	高齢者支援課	病院バスに係る制度の構造上、現状は業務委託として位置付けることはできないため、現行のとおり対応します。また、交通計画推進室との一本化は考えておりません。	高齢者生きがい推進事業	22,032	0	

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
51	2		10,000	高齢者の祝い金や障がい者福祉手当、難病見舞金などは、制度復活も含め再検討すること。	健康福祉部	社会福祉課 高齢者支援課 障害者支援課	【社会福祉課】 現行制度で対応します。 【高齢者支援課】 現行制度で対応します。 【障害者支援課】 現行制度で対応します。	【社会福祉課】 見舞金支給事業 【高齢者支援課】 高齢者生きがい推進事業 【障害者支援課】 福祉手当等支給事業	【社会福祉課】 49,926 【高齢者支援課】 22,032 【障害者支援課】 194,245	【社会福祉課】 49,386 【高齢者支援課】 11,730 【障害者支援課】 90,223	
52	2		10,000	介護保険特別会計で実施している処遇改善の対象を拡大すること。また国の加算対象外となっている障害者福祉事業所には、国の加算対象となるまでの間、市単独で処遇改善を図り、人員確保に努めること。	健康福祉部	介護支援課 障害者支援課	【介護支援課】 現行制度で対応します。 【障害者支援課】 近隣市及び事業者等の状況を調査し、検討してまいります。	【介護支援課】 介護人材確保支援事業	133,635	127,440	介護保険特別会計
53	2		100,000	福祉タクシー券については、まず1乗車当たり制限利用枚数制を撤廃し、利便性向上と、利用券の使用拡大、タクシー需要の引き上げに資すること。また透析患者については、引き続き券増刷を続けること。また所管を交通計画推進室とし、交通事業の施策一本化を図ること。	健康福祉部	障害者支援課	福祉タクシー券については、重度障害者の社会参加の拡大を目的としていることから、所管及び1乗車あたりの使用枚数については、現行制度により対応します。 透析患者への増刷については、コロナウイルス感染症対策として実施していることから、情勢により適宜判断します。	在宅障害者福祉サービス事業	364,891	21,112	タクシー助成全体に要する経費
54	2		10,000	障害者生活支援の相談体制を抜本的に強化をめざし、高度な専門性に即した処遇改善を図れるよう、事業継承ができる経費が賄えるよう業務委託料の引き上げ、改定を行うこと。	健康福祉部	障害者支援課	令和6年度に障害者相談支援事業委託事業所及び基幹相談支援センターの相談支援体制の強化を行いました。引き続き関係機関と連携し相談支援を行ってまいります。処遇改善については、近隣市及び事業者等の状況を調査し、検討してまいります。	基幹相談支援センター等委託事業	78,885	0	
55	2		1,000	重度障害のため在宅で入浴サービスを利用している世帯に対する電気代一部補助を創設すること。	健康福祉部	障害者支援課	重度障害者の在宅における訪問入浴サービスについて、利用者への電気代一部補助については実施する予定はありません。	障害者地域生活支援事業	144,248	0	
56	2		0	訪問介護事業所の実態を調査し、国へ介護報酬の早期改定を求めること。	健康福祉部	介護支援課	国の社会保障審議会（介護給付費分科会）にて調査及び審議が進められていることから、動向を注視してまいります。				
57	2		0	特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定せず、特例入所制度があることを利用者と家族、事業者に周知徹底し、軽度者も含め社会生活実態を踏まえた対応を図ること。また、施設の空床と入所希望数の正確な把握と、入所希望がありながら入所に至らない理由を把握するため、関係者による協議の場を設置すること。	健康福祉部	介護支援課	特別養護老人ホームへの入所については引き続き、千葉県指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針に基づいた対応を行ってまいります。 入所待機者については、千葉県により例年実施されている実人員調査を基調とし、各施設への聞き取りを行うなど、より具体的な待機者状況の把握に努めてまいります。				
58	2		1,000	介護保険特別会計で対応している在宅高齢者家族介護用品支給事業に要する経費は、一般会計に切り替え、対象を拡大すること。	健康福祉部	介護支援課	現行制度で対応します。	在宅高齢者家族介護用品支給事業	4,530	4,530	介護保険特別会計
59	2		0	介護保険や後期高齢者医療保険の加入者における保険料滞納者について、被保険者の受診歴（1年以内の受診の有無等）や障がいの有無、病歴（心筋梗塞やがん等）を必ず把握し、差押等による介護サービス等の利用抑制につながらないようにすること。	市民生活部	保険年金課	差押等の執行までの間に納付に資する取組などを実施し、個々に詳細な納付相談を行い、生活状況や収入状況の把握により対応をしています。				
60	2	地域の福祉の担い手づくりについて	10,000	民生委員・児童委員の活動手当を引き上げ、「人口1万人当たりの人数」が県下でも最低レベルの実態（東葛6市で最低レベル）を大幅に改善するとともに、一人で問題や悩みを抱え込まないようサポート体制を構築すること	健康福祉部	社会福祉課	民生委員・児童委員が活動しやすい環境の整備に努め、欠員の充足を図ってまいります。	民生委員児童委員活動推進事業	17,401	17,401	
61	2		0	ボランティア活動に参加する個人へのポイント付与ができる制度創設へ組織横断的に協議すること。	健康福祉部	福祉政策課	現在介護支援サポーター（年度上限5,000円）や一定程度の報酬が支払われる福祉有償運送などがあり、ボランティアを推進する一助となっていると考えています。地域福祉の担い手づくりは今後重要な課題であると認識していますので、次期地域福祉計画策定に係る議論の中でポイント制度の必要性の有無についても考えてまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
62	2	医療体制について	100,000	人口増にともない医療体制が脆弱となり、病床数、病院数、医師数、看護師数など人口比で県下最低レベルの実態を改善するため、物価高騰に対する積極的な公費投入を行うこと。松戸市立総合医療センターの存続に向け、必要な働きかけや財政支援を行うこと。	健康福祉部	健康増進課	国の令和7年度補正予算において、病院に対して「医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援」が計上されており、千葉県においても、令和7年度一般会計補正予算（第5号）にて、「医療機関等物価高騰対策支援事業」が継続して、予算計上されています。 近隣市においても県で実施しているため、実施しないとのことであり、また、市医師会にも確認をしたところ、医療機関から物価高騰対策の支援を求める声は挙がっていないとのことから、今後も国、県の動向を注視していきます。 松戸市立総合医療センターについては、医療圏内で受け止める体制構築のためにも、近隣自治体で支えあう仕組みの必要性があると認識していることから、千葉県、松戸保健所、東葛北部医療圏の医師会及び自治体と情報共有を図り、市医師会と相談しながら考えてまいります。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
63	2		0	東部地域における医療施設格差について、対策を講じること。	健康福祉部	健康増進課	東部地域の方は隣接する南柏駅や北小金駅周辺の医療機関を受診するなどしており、広域での医療提供体制は確保されているものと認識しています。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
64	2		100,000	公定価格のため、物価・エネルギー高騰の影響を大いに受けている入院給食への助成制度を創設すること。	健康福祉部	健康増進課	令和6年度診療報酬改定により、令和6年6月から、食材費等が高騰していること等を踏まえ、入院時の食費の基準が1食あたり30円引き上げられ、また、令和7年4月から、医療の一環として提供されるべき食事の質を確保する観点から、1食あたりさらに、20円引き上げられました。 令和8年度の診療報酬改定では、さらに、入院時の食費の基準が、1食あたり40円引き上げられることが示されたことから、市独自の助成制度を創設することは考えていません。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
65	2		1,000	新型コロナウイルス感染症治療薬への一部補助すること。	健康福祉部	健康増進課	新型コロナウイルス感染症治療薬の一部助成は考えていません。	健康危機管理整備事業	1,462	0	
66	2	救急医療について	0	市内小児科については、小児科医の担い手不足を考慮し、救急体制を輪番制にするなど体制強化を図るよう関係部署との協議を開始すること。	健康福祉部	健康増進課	医療体制については、医療法に基づき、市単位ではなく、より広域の医療圏で考えるものとされており、本市を含む東葛北部医療圏内で患者を受け止めるものと認識していることから、輪番制の対応は考えていません。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
67	2		0	平日夜間救急医療機関指定業務委託料については、実施している救急病院への直接の聞き取りがされず、規模も業態も異なる医師会との協議しか実施されていないことはR6年第1回定例会の副市長答弁（おだぎり議員の一般質問）と食い違うことから、副市長答弁に基づき、対象事業者に聞き取りを行うこと。	健康福祉部	健康増進課	平日夜間救急医療機関指定業務委託は、平日夜間診療所を開設した際に、流山市医師会との協議のもと創設した委託料で、初期診療では対応が難しい患者を受け止める体制確保のために流山市医師会と協定を交わし委託しているものです。その協定では、流山市医師会が二次救急医療機関として待機施設（第二次救急病院）を置くものとし、第二次救急病院は流山市医師会の会員で、流山市医師会に協力する旨を承諾した病院とするとされています。よって、実施している待機施設の状況把握はその第二次救急病院を待機施設としている流山市医師会によりなされるものと認識しています。	医療体制整備・確保事業	86,028	8,058	
68	2		100,000	現在の救急医療における委託費及び負担金に係る5つの施策について、時間単価が大きく異なることから、是正すること。	健康福祉部	健康増進課	救急医療における委託費及び負担金については、委託内容がそれぞれ異なるため、一概に比較することはできません。	医療体制整備・確保事業	86,028	68,001	
69	2		1,000	松戸市立総合医療センターの存続の危機を打開するべく、国県へ必要性等を要望すること。また市民の救急受入件数に応じた負担金を支払うよう東葛北部医療圏内の各市で協議を行うこと	健康福祉部	健康増進課	松戸市立総合医療センターについては、医療圏内で受け止める体制構築のためにも、近隣自治体で支えあう仕組みの必要性があると認識していることから、千葉県、松戸保健所、東葛北部医療圏の医師会及び自治体と情報共有を図り、市医師会と相談しながら考えてまいります。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
70	2	保健・公衆衛生の事業 拡充について	1,000,000	保健センターを改修・増設すること。また人員増員を図ること。（人件費はNo.15に含む）	健康福祉部	健康増進課	保健センターは、がん検診や乳幼児の健康診査などを実施しており、多くの市民が利用する施設となっています。施設の改修については、長寿命化を目指し、流山市庁舎施設及び保健センターの個別施設計画に基づき、実施しています。今後も、施設の日常点検を行うとともに、修繕が必要な箇所の改修や修繕を行い、施設の適正な維持管理に努めてまいります。 また、人員の増員については、必要に応じて、配置を要望してまいります。	保健センター施設整備事業	13,786	13,786	
71	2		0	本市管轄の松戸保健所は、県立保健所でも最も管轄人口が多いことから、松戸保健所の分割・新設を千葉県にはたらかけること。	総合施策部	企画政策課	千葉県が保健所機能の強化に取り組んでいることなどから、千葉県の動向を注視してまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
72	2		10,000	インフルエンザワクチンの自己負担について、救急医療のひっ迫回避を目的に、重症化リスクの高い高齢者については自己負担をさらに軽減する制度を創設すること。また２回接種が必要となる子どもについては、家計への経済的負担も考慮し、補助制度を創設すること。	健康福祉部	健康増進課	インフルエンザは予防接種法に基づく「Ｂ類疾病」であり、個人の発病または重症化予防に重点を置き、本人が接種を希望する場合に実施されるもので、接種の努力義務は課せられていないため、高齢者の自己負担を軽減することは考えていません。 また、子どものインフルエンザの予防接種は蔓延予防効果のエビデンスが十分でなく、平成６年の予防接種法の改正により定期接種から除外され、個人の判断により接種する任意接種に位置付けられた経緯があります。現在は、任意接種のため、国の健康被害救済制度の対象外となっています。これらの状況を踏まえ、本市としては独自に費用助成を行うことは考えておりません。	予防接種事業	855,217	0	
73	2		1,000	インフルエンザ予防接種への一部補助を創設し、学童保育及び認可保育園の施設内感染の拡大防止と職員体制の欠員防止にあたること。	子ども家庭部 教育総務部	保育課 教育総務課	【保育課】 インフルエンザ予防接種に係る補助については、創設する予定はありません。 【教育総務課】 学童クラブは、指定管理者制度に基づき実施していることから、インフルエンザ予防接種に係る補助については、創設する予定はありません。				
74	2		10,000	５０歳以上６４歳までの帯状疱疹予防ワクチンの助成制度を創設し、社会に不可欠な労働力の確保はもとより、医療給付費の増加を抑制し、健康都市宣言を実行すること。また、６５歳以上の国の定期接種は５歳きぎみのため、市単独事業として制度の対象とすること。	健康福祉部	健康増進課	50歳から64歳の市民を対象とした帯状疱疹ワクチンの任意予防接種の費用助成については、令和８年度からの開始を予定しており、現在準備を進めているところです。 65歳以上の帯状疱疹ワクチンの定期接種については、対象年齢を５歳刻みの経過措置とすることにより、毎年の接種対象者に変動が少なく、自治体の運用に混乱を来さないことが重要であるとのことから、国は、定期接種の対象を65歳以上の５歳刻みとしました。 本市としても、国の方針に基づき、定期接種対象者が円滑に接種できることが最優先と考えることから、65歳以上の定期接種対象とならない間の年齢の方への費用助成は考えておりません。	予防接種事業	855,217	6,712	
75	2		1,000	ラジオ体操への参加など、健康都市宣言に基づくフレイル予防活動等へのポイント付与ができる制度創設へ組織横断的に協議すること。	健康福祉部	高齢者支援課 健康増進課	【高齢者支援課】 一般介護予防事業に位置付けられている介護支援サポーターによるボランティアに係るポイント還元制度を実施しているため、現行制度で対応します。 【健康増進課】 健康ポイント事業については、市民が健（検）診受診や自身の健康について意識し、主体的、継続的に健康づくりに取り組んでいただくことを目的に、令和８年度からの実施を予定しており、関係課等と協議しながら、現在準備を進めているところです。	【高齢者支援課】 地域介護予防活動支援 【健康増進課】 特定健康診査事業 後期高齢者健康診査事業 健康増進事業	15,020 139,605 135,126 333,651	9,017 0 0 0	国民健康保険特別会計
76	2	熱中症対策について	0	熱中症警戒アラートの発令がされた日は学校部活動を中止すること。	学校教育部	指導課	流山市部活動ガイドラインにおいて、部活動の実施にあたっては、活動場所における暑さ指数であるWBGTの数値の確認を行うよう指導しています。WBGTが31以上の場合は、原則運動禁止となっています。また、それ以下の数値で活動を行う場合においても、こまめに水分や塩分補給を伴う休憩を取り入れるなど、熱中症予防を行うようにしています。	流山市部活動支援事業	28,919	0	
77	2		1,000	夏の暑い時期に子どもたちの居場所づくりとして、小さな子どもでも水遊びができる場所や催しを増やすこと。	子ども家庭部	子ども家庭課	乳幼児とその保護者が集まる、市内の地域子育て支援拠点・センターに対し、利用者の安全に十分配慮しながら、夏期間における水遊び等のイベントについて検討するよう、依頼してまいります。	地域子育て支援拠点事業	196,869	0	
78	2		1,000	クーリングシェルターには可能な限り水分が取れるよう支援すること。	環境部	環境政策課	引き続き、クーリングシェルターについての周知、啓発に努めてまいります。クーリングシェルターでは、自動販売機などによる水分の提供がなされています。これまで熱中症特別警戒アラートが一度も発令されていない状況のため、クーリングシェルターの環境整備について、引き続き研究してまいります。				
79	2	国民健康保険について	1,000	マイナ保険証の有無にかかわらず、全ての市民に資格確認書を発行すること。	市民生活部	保険年金課	マイナ保険証を医療DXの基盤として進める国の法改正の趣旨に則り、マイナ保険証を基本とする運用を進めており、マイナ保険証未保有者には申請によらず資格確認書を交付しています。 また、要配慮者等については、マイナ保険証を保有していても申請により交付しています。				
80	2		10,000	子ども子育て支援金制度により、国保料がさらに上がるため、被保険者の負担軽減策を講ずること。	市民生活部	保険年金課	子ども子育て支援金分についても、現在の国民健康保険料と同様に、加入者の所得に応じて法定軽減が適用されることとなっています。今後、子ども子育て支援金分も含めた国民健康保険料について、法定軽減をより適切に適用していくことが重要であると考えていることから、対策について検討してまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
81	2		0	国保法第44条及び77条など法律で認められた被保険者を守る諸制度を、より一層活用し、これまで以上の制度周知に向けた取り組みを強化すること。	市民生活部	保険年金課	国保法第44条及び77条に係る制度については、市ホームページ、広報、チラシ、パンフレットにおいて制度を周知しています。今後も対象となる方に情報が行き届くよう制度周知について検討するとともに、申請しやすい環境整備についても検討してまいります。				
82	2		10,000	子どもの均等割廃止など制度維持に必要な財政負担を国へ要請するとともに、市独自に多子家族の第3子以降の均等割を廃止すること。また18才までの子どもの受診回数を調査し、必要な医療が受けられているか把握すること。	市民生活部	保険年金課	未就学児までの国保料均等割については、5割を軽減する制度が令和4年度から導入されていますが、対象者や軽減幅の更なる拡充について、引き続き国の動向を注視しつつ、全国市長会などを通じて要望してまいります。				
83	2		0	保険料滞納世帯について、被保険者の受診歴（1年以内の受診の有無等）や障がいの有無、病歴（心筋梗塞やがん等）を必ず把握し、差押等による受診抑制をさせないこと。	市民生活部	保険年金課	差押等の執行までの間に納付に資する取組などを実施し、個々に詳細な納付相談を行い、生活状況や収入状況の把握により対応をしています。				
84	2	福祉会館について	1,000	全館フリーWi-Fiを導入すること。築50年近い施設の改修計画を順次、具体化すること。	健康福祉部	社会福祉課	Wi-Fiは導入済みです。施設の改修計画については、個別施設計画を基に実施します。	福祉会館整備事業	4,816	4,816	
85	3	スポーツ・文化の振興について	1,000	年間市内スポーツ施設を活用している方が95万5千人もいることから、スポーツの推進をさらに強める立場から、法令で求めている推進計画を策定すること。また、専門の審議会を新設し、市民の声がより反映できる施策を展開すること。	生涯学習部	スポーツ振興課	スポーツ振興に関しては、流山市総合計画や流山市教育振興基本計画のなかに位置付けられていることから、改めて「スポーツ推進計画」を策定する考えはありません。				
86	3		1,000	部活動の地域展開に格差が生じないよう支援の充実をすること。また外部委託や今後の部活動地域展開でも児童生徒へのわいせつ行為及びハラスメント行為は絶対に許さない立場から、対策や研修を講じること。	学校教育部	指導課	地域による格差や経済的理由により活動困難な児童生徒が生じないよう、支援の充実を図ってまいります。また、委託先の民間事業者に登録する指導者に対して、引き続きコンプライアンス研修や体罰・ハラスメント防止対策研修の受講の徹底を図るとともに、保護者や教職員、児童生徒へのアンケートやヒアリングを通して、実態把握をすることで、未然防止に努めてまいります。	流山市部活動支援事業	28,919	1,000	
87	3		10,000	市民プールについて、躯体及び機器の更新・改修を計画性を持って進め、長寿命化計画に着手すること。	生涯学習部	スポーツ振興課	市民プールについては、長寿命化計画（個別施設計画）を基に、施設状態をしっかりと把握し、施設更新を検討してまいります。	体育施設改修・整備事業	34,434	0	
88	3		1,000	スターツおおたかの森ホール前の「創造の森」芝生張替えは見栄えを追及するあまり高額な発注となり、計画性や市民要望からも疑義があることから、今後の施策展開は課題を残さないよう取り組むこと。	生涯学習部	文化芸術・生涯学習課	創造の森については、5年を経て芝が枯れてしまったことから令和6年度に修復工事を実施したものです。当該工事は、単なる芝生張替えではなく、土壌改良、整地、転圧、保護マットの敷設、耐陰性の芝を選択するなど、芝枯れ防止対策を施しています。現在、芝生の状態は良好なため、今後も引き続き指定管理者による適正な保全管理に努めてまいります。				
89	3	保健体育について	1,000	学校保健検診事業における医師謝金について、学校規模の違いによる業務量の過度な負担を解消する立場で引き続き是正すること。また薬剤師等への謝金は近隣市と比較し大きな格差が生じていることから、改定すること。	学校教育部	学校教育課	学校保健検診における医師等の謝金については、社会情勢や近隣市の動向を注視してまいります。	保健体育事務管理事業	149,015	36,025	
90	3	公民館について	1,000	全館フリーWi-Fiを導入するとともに、福祉会館同様に1時間毎の予約システムに切り替えること。給排水管等、施設老朽化への対応は計画的に確実に実施すること。	生涯学習部	公民館	公民館の備品としてWi-Fi機器を購入し、全館の窓口で貸出を行っているため、フリーWi-Fiを導入する予定はありません。また、施設利用については、これまでどおりの利用枠で運営を行います。施設の老朽化への対応については、計画的に修繕又は更新工事等を実施しています。	南流山センター施設整備改修事業	37,497	37,497	受変電設備更新工事請負費
								初石公民館施設整備改修事業	36,027	36,027	受変電設備更新工事請負費
91	3	自治会について	10,000	自治会館の改修・建て替えに対する補助金制度については、物価の高騰や在宅避難者数の増加に伴う地域の防災拠点等、社会経済情勢の変化を踏まえ、補助額の増額等、制度を見直すこと。	市民生活部	コミュニティ課	自治会負担を軽減するため、新たに自治会館の大規模改修（リノベーション）に関する補助制度を令和8年度から運用開始予定です。また、複数の自治会で所有・管理をする自治会館に対する補助についても制度変更を行い補助対象とする予定です。	自治会館建設費補助事業	16,000	0	予算額は自治会からの意向調査をもとに計上している。自治会には大規模改修を補助対象とする制度変更を見込んで意向調査をしているが、令和8年度は要望なし。
92	3		1,000	自治会所有の防犯カメラについては、自治会の希望を募り、随時市への移管を進めること。	市民生活部	コミュニティ課	自治会が設置した防犯カメラの維持管理について、負担軽減のため予算計上してまいります。	安心安全支援事業	57,343	900	
93	3	住宅政策について	100,000	市営住宅については、市民300人に1戸を目指し、民間借上げも含め戸数を増やすこと。東部地域にも増設し、地域格差をなくすこと。	まちづくり推進部	建築住宅課	市営住宅の管理戸数については、一戸当たりの市民数を近隣市と比較しても適正であると判断しています。また、民間の賃貸住宅建設が進められていることや、既成市街地においても住宅ストックの余剰がある中で、現在の管理戸数は適正であると考えており、増設は検討しておりませんが、各地域に市営住宅が設置されるよう努めています。	市営住宅借上事業	113,205	0	

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
94	3		0	共同住宅建設計画に対し、敷地を活用した地域の身近な公園づくりを誘導すること。	まちづくり推進部	みどりの課	引き続き、都市計画法及び流山市開発事業の許可基準等に関する条例に基づき、事業者と協議してまいります。				
95	3	鉄道会社に要請すること	0	JR南柏駅、南流山駅の早朝・夜間帯への人員配置と、武蔵野線は夜間帯ダイヤ改正を行い、本数増便を図るよう要請すること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	JR複線化促進期成同盟を通じた要望に努めます。	交通計画事務管理事業	2,974	2	
96	3		0	つくばエクスプレスについて、快速及び通勤快速対応駅のみの停車も含め、8両化の早期導入をめざすこと。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	つくばエクスプレス沿線自治体において、要望を継続します。				
97	3		0	初石駅西口広場整備に対し、東武鉄道へ応分の負担等を要請すること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	将来計画とあわせて、東武鉄道株式会社と協議します。	初石駅施設整備事業	2,706	0	
98	3	市内バス交通について	0	運転手不足や収益性の低下、高齢化のさらなる進展等を踏まえ、交通施策を再構築し、充実できるよう課内室を課へ引き上げ、人員体制を抜本的に改善すること（人件費はNo15に含む）。また全国で導入している「クロスセクター効果」を研究し、本市交通施策でも生かせるよう検証すること。	総合政策部 まちづくり推進部	情報政策・改革改善課 まちづくり推進課	【まちづくり推進課】 公共交通が果たす役割は、医療、福祉など様々な分野の費用抑制効果があると考えられます。地域を支える公的資金の効率的な支出について、定量的な検証が必要と認識しています。 【情報政策・改革改善課】 課への昇格は、現時点において予定はありません。	【まちづくり推進課】 地域公共交通活性化事業 【情報政策・改革改善課】 行政改革事務管理事業	17,857 6,468	8,800 0	
99	3	高齢者免許返納について	10,000	高齢者免許返納支援については、免許返納1年限りではなく、年々の身体的衰えに対応可能な制度設計とすること。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	運転免許証自主返納者割引制度は、自家用車から公共交通機関への転換を促進し、交通事故防止及び公共交通の利用促進を目的としていることから、期間を拡充する予定はありません。	地域公共交通活性化事業	17,857	1,800	
100	3	環境政策について	0	市指定ごみ袋の強制・押し付けは中止し、「透明もしくは半透明」のレジ袋等使用と併用可能とすること。少なくとも違反ごみの推移を市民に知らせること。	環境部	クリーンセンター	令和4年4月1日から完全導入した指定ごみ袋制度については、市民一人1日当たりに発生する生活系ごみの量が、制度導入前の令和3年度から、導入後、3年連続で前年度比で減少するなど、ごみの減量等に効果があったと捉えており、今後も現制度を継続してまいります。違反ごみの推移については減少傾向にあり、引き続き市民に対しごみの正しい出し方を周知するとともに、必要に応じて公表も検討してまいります。	ごみ収集事業	323,074	0	
101	3		0	事業系ごみの出し方を強制的に変更したことにより、市民には不要な混乱を生じ、物価高騰と相まって、大幅な経費増が各方面に生じた。さらに、事業系ごみの減少の一方で、産業廃棄物が増大し、自区内処理ではなく他自治体での処理を強めていることが懸念されることから制度の再検証を行うこと。	環境部	クリーンセンター	令和6年4月1日から、事業系廃棄物の減量・資源化及び適正処理を目的として、事業系廃棄物の受入基準等の見直しを行ったものです。 今後、新たに作成した事業系廃棄物処理ガイドブックなどをもとに、排出事業者に周知啓発を行い、事業系廃棄物の減量・資源化及び適正処理を促進してまいります。	ごみ収集事業	323,074	0	
102	3		0	プラスチック汚染が広がるもと、プラスチック削減やごみ資源化の先進モデルを立ち上げるため、市内各事業者との協働を働きかけること。	環境部	クリーンセンター	プラスチックごみの削減については、容器包装プラスチックのリサイクル率の向上を目指し、周知啓発に努めてまいります。ごみの資源化については、集団回収制度の周知啓発等を通じて、資源化率の向上に努めてまいります。また、各々の先進モデルについて、先進自治体の実施状況等を引き続き研究してまいります。	リサイクル推進事業	217,462	0	
103	3		10,000	省エネ家電買替支援はR8年度も実施すること。	環境部	環境政策課	家庭の費用負担軽減と地球温暖化防止対策に資する取組みである省エネ家電買替に係る支援については、令和4年度、令和5年度、令和6年度(令和7年度に繰越)に実施し、一定の効果が図られたものと承知していますが、公益上の必要性和二酸化炭素排出削減への費用対効果に課題があることから令和8年度の実施は考えていません。				
104	3		1,000	他市でも実施している猫の不妊・去勢手術費助成制度を創設すること。	環境部	環境政策課	飼い主のいない猫については、市として助成ではなく、平成31年4月より公益財団法人どうぶつ基金を活用したさくらねご無料不妊手術チケットの取り組みにより地域猫活動に協力をしており、新たに助成制度を創設する予定はありません。 また、飼い猫については、飼い主の責任で行うものと考えます。				
105	3		1,000	放射能測定体制については、可能な範囲で継続し、埋設した土壌対応や万が一の過酷事故に即座に対応できるようにすること。また、校庭や公園に放射能汚染土が埋まっており、市民の不安は払拭されていないことから、放射能測定器の貸出を復活させること。	環境部	環境政策課	市内での放射線量は継続して低い数値であることから、市内でのモニタリングや線量計の貸し出しは行う予定はありません。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
106	3		0	野々下・古間木地域の自然環境の保全施策を立ち上げるため、組織横断的な協議の場を持つこと。	環境部 まちづくり推進部	環境政策課 みどりの課	【環境政策課】 令和7年度末に改訂予定の「生物多様性ながれやま戦略第三期」を基に、庁内関係課や関係者などと連携し、可能な範囲で自然環境の保全と市民が自然に親しめる場としての両立について検討してまいります。 【みどりの課】 地権者、耕作状況等の現地における基礎的な調査に着手し、庁内関係課や関係者などと連携してまいります。	【環境政策課】 生物多様性地域戦略推進事業	2,334	0	
107	3	廃棄物処理について	0	一般廃棄物運搬収集について、夏場の過酷な労働実態を把握するべく、市担当者による体験就労を行うこと。	環境部	クリーンセンター	体験就労を行う予定はありません。	ごみ収集事業	323,074	0	
108	3		0	一般廃棄物と産業廃棄物の両方を扱う事業者について、作業や車両置き場を同一敷地内とせず、浄化槽設置など必要な設備投資を促すこと。	環境部	クリーンセンター	廃棄物関連法規並びに市条例・規則の遵守の徹底を図るとともに、作業や車両置き場の実態を確認するため、適宜立ち入り調査を実施しています。 不備があった際には、事業者に改善の指導を行ってまいります。	ごみ収集事業	323,074	0	
109	3	公園・緑地について	1,000	街路樹や公用地への植栽について、他市では倒木による人身事故が生じていることから、総点検するとともに、今後の植樹計画も含め業務内容を見直すとともに、道路や道路内植栽帯の雑草処理をされている市民活動へのポイント制度を検討すること。	まちづくり推進部	みどりの課	街路樹や公用地への植栽について、点検を強化してまいります。 道路や道路内植栽帯の雑草処理をされている市民活動へのポイント制度の導入については現在考えておりません。	樹木保全事業	22,600	7,500	
110	3		1,000	みどりの基本計画における保全配慮地区（5地区）の保全に向け、地権者及び市民参加による保全運動をスタートさせること。	まちづくり推進部	みどりの課	地区ごとのみどりの個性に配慮しつつ、多様な手法の組み合わせにより、自然的環境の保全に努めるため、基礎的な調査に着手します。	樹木保全事業	22,600	0	
111	3		1,000	自治会等に委託されている公園管理について、高齢化の進展にかみ合った内容となるよう委託費の引き上げもしくは草刈り機の貸与等支援を強化すること。	まちづくり推進部	みどりの課	自治会等に委託している公園管理については、事前に地元と協議のうえ、対応可能な範囲で管理を委託しています。については、委託費の引き上げもしくは草刈り機の貸与等支援は考えておりません。	みどりの維持管理事業	706,245	15,073	
112	3	農業振興について	10,000	「高生産推進事業」や「エコ農業推進事業」など各種補助金について、制度で規定されている補助率を適正に支給すること。また、農地の大幅な減少するもとで、本市独自に「有機農業・環境にやさしい農業の推進」を確立し、ブランド化等図ること。	経済振興部	農業振興課	各種補助金の補助率上限の交付が図れるよう予算確保に努め、とうかつ中央農業協同組合と協力して環境に優しいエコ農業を推進してまいります。	農業振興対策事業 認定農業者支援事業 エコ農業推進事業	25,129 4,320 2,400	22,822 4,320 2,400	
113	3		1,000	姉妹都市の産品を市民が購入できる窓口を作成し、市民レベルでの販路拡大や交流等につなげること。	経済振興部	農業振興課	流山市農産物直売所「新鮮食味」、とうかつ中央農業協同組合、各農業団体と協力して体制の構築を研究してまいります。				
114	4	公共発注について	0	委託事業及び指定管理者等の導入にあたっては、現場労働者の賃金、継続年数に応じた昇給の有無、従業員における市内雇用率、男女の賃金格差是正等を加味できるよう大いに工夫すること。	総合政策部	企画政策課	指定管理者の労働環境については、市が、指定管理者の指定期間中に実施する労働条件審査によって、適正な状態にあるか確認しています。また、指定管理者と締結する基本協定書や仕様書において、市内雇用に努める旨を規定しているほか、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法等を法令遵守項目としています。				
115	4		10,000	市内民間事業者の健全な成長と地域活性化のために、公契約条例を早期に創設すること。また小規模公共工事は積極的に登録事業者へ発注し、地域内経済の循環を促進し、事業者の育成に努めること。	総務部	財産活用課	公契約条例の制定は検討していませんが、市発注業務の労働環境については、「流山市発注契約に係る労働環境確認に関する要綱」に基づく申告の中で確認を行ってまいります。今後国、県、近隣市の状況を注視してまいります。また、入札の対象とならない小規模工事等を発注する際の参考とするため、小規模工事業者登録名簿を毎年庁内に通知し、市内業者の受注機会の確保に努めています。				
116	4		0	市として建設労働者の賃金実態調査に踏み出し、後継者不足に対する国及び業界団体の取り組みを現場に活かすこと。	総務部	財産活用課	「流山市発注契約に係る労働環境に関する要領」に基づき、労働環境申告書の内容を確認するとともに、必要に応じて、関係書類の提出や受注者に聞き取り調査をしております。				
117	4	地域経済の好循環について	0	法人市民税法人割に対する超過課税について、中小零細事業者（1号法人事業所）への超過課税は「応能負担の原則」に反することから、標準課税に引き下げること。	財政部	市民税課	法人市民税は、さまざまな行政サービスを行う上で本市の貴重な財源であり、地方財政制度上、超過課税分は全額一般財源として使用できる制度でもあることから、標準税率に引き下げる考えはありません。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
118	4		10,000	住宅や小売店のリフォーム助成等の助成制度を創設し、地域内での仕事おこし、長く住み続けるための住環境の改善を一体的に進めること。	経済振興部 まちづくり推進部	商工振興課 建築住宅課	【建築住宅課】 住宅及び小売店に対するリフォーム補助の実施は検討しておりません。 なお、施工業者を市内業者に限定した戸建て住宅の耐震改修補助制度をすでに実施しています。 【商工振興課】 空き店舗有効活用事業の改装費の補助対象は市内事業者と工事請負契約を締結したものに限定するものとしており、同事業の利用促進と合わせて周知してまいります。	-	-	-	
119	4		10,000	グループ提案型売上アッププロジェクト応援補助金については、申請しやすい制度とし、掘り起こしを含め粘り強く支援し続けること。	経済振興部	商工振興課	当該事業は、アフターコロナ禍において、3者以上の事業者が組成して、チャレンジしようとする売上アップに資する取組みを促進することを目的にスタートしたもので、令和4年度から現在までに8件のプロジェクトに対して補助を行ってまいりました。 ここ数年、当該補助事業にかかる周知の際には、「3者以上という条件をなくして、1者単独による取組みを対象に補助して欲しい。」といった要望が多く寄せられていることから、こうした要望に合致する小規模事業者持続化促進補助金の活用を進めるかたちで、引き続き事業者がチャレンジしようとする販路拡大と生産性向上への支援に注力してまいります。				
120	4	国に対する要請について	0	大企業・富裕層への応分の税負担と軍事費などの歳出削減により、消費税減税・インボイス中止、ケア労働者の賃上げを講じるよう国へ要請すること。	財政部	財政調整課	国が定めた税の改正等であるため、地方自治体としては意見を申し述べる立場にありません。				
121	4		0	大企業の内部留保への課税などで緊急財源を生み出し、中小企業の賃金引き上げ、社保負担の補助を進めるよう国へ要請すること。	経済振興部	商工振興課	要望内容を精査してまいります。				
122	4		0	気候危機を打開し、エネルギーと食料自給率を向上させ、持続可能な経済社会を確立するため、抜本的な改革を進めることを国へ要請すること。	環境部 経済振興部	環境政策課 農業振興課	【環境政策課】 気候変動の影響は広域的であり、気候変動適応策については、国・県の動向を注視し、課題を共有しながら進めてまいります。 【農業振興課】 認定農業者の農業生産の効率化、農業経営の安定化が図れるよう農業資材、農業機材、肥料への支援を引き続き行い、食料自給率の向上について、国、県と課題を共有しながら進めてまいります。				
123	4		0	非正規ワーカーの待遇改善に向けた法整備、ネット経由で単発の仕事を受け負うギガワーカーやフリーランス、シフト制労働者の権利保障のルール作りを国へ要請すること。	経済振興部	商工振興課	国の労働政策審議会での議論など労働政策に係る動向に注視してまいります。				
124	4		0	雇用形態・賃金格差公示制度を作り、企業ごとに正規・非正規の構成比と賃金格差、性別格差が公表されるルールを作るよう国へ要請すること。	経済振興部	商工振興課	国の労働政策審議会での議論など労働政策に係る動向に注視してまいります。				
125	4		0	所得税56条を廃止し、家族従業者の働き分（自家労働）を経費として認めるよう国に要請すること。	財政部	市民税課	国が定めた税の改正等であるため、地方自治体としては意見を申し述べる立場にありません。				
126	4		0	任意のはずのマイナンバーカードを強制しないこと。	総合政策部	情報政策・改革改善課	マイナンバーカードは、本人の申請に基づいて交付することが法律で定められており、取得を強制されるものではありません。	市民向け電子化事業	12,268	0	
127	4		0	国・県に対し、小児科医、産科医を確保できるよう各施策の見直しを要請するとともに、診療報酬の早期改定を求めること。	健康福祉部	健康増進課	診療報酬については、国の審議会にて、令和8年度の診療報酬改定の基本方針の骨子案の概要が示され、重点課題として、物価や賃金、人手不足等の医療機関等を取り巻く環境の変化への対応が挙げられていることから、国の動向を注視してまいります。	医療体制整備・確保事業	86,028	0	
128	4	観光行政について	0	「観光費」の行き過ぎた経費増大はやめること。	経済振興部	流山本町・利根運河 ツーリズム推進課	事業にかかる経費について精査してまいります。				
129	4		0	株式会社DMOについては、経営実態の公正・公平・透明性が不十分なことから、ゼロベースで見直すこと。	経済振興部	流山本町・利根運河 ツーリズム推進課	令和7年7月29日に市民経済委員会協議会において、令和6年度決算及び事業報告を流山版DMOである株式会社流山ツーリズムデザインのCEOから説明していただきました。引き続き情報公開に努めてまいります。	流山版DMO推進事業	12,400	12,400	

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
130	4		0	旧割烹新川屋の売却や秋元家住宅土蔵など古民家再生には費用対効果等、大きな課題を残しており、再検証するまで新たな古民家再生には手を出さないこと。また土地開発基金の乱用は議会軽視でもあることから、少なくとも意見が分かれる交流人口の増大等市長トップダウンの施策では利活用しないこと。	総務部 経済振興部	財産活用課 流山本町・利根運河 ツーリズム推進課	【財産活用課】 【流山本町・利根運河ツーリズム推進課】 事業実施に当たっては慎重に検討してまいります。				
131	4		0	白みりんミュージアムの入場数（大人や子供等の分類含め）は月々で公表すること。	経済振興部	流山本町・利根運河 ツーリズム推進課	公表に努めます。	白みりんミュージアム指 定管理者事業	46,553	46,553	
132	5	格差と貧困の拡大を許さない取り組みについて	1,000	経済的な困窮世帯への生理用品配布について、配布場所を公共施設等にも拡大すること。	健康福祉部	社会福祉課	現行制度で対応します。	生活困窮者自立支援事業	47,225	0	
133	5		10,000	生活困窮世帯のうち、熱中症リスクにより重篤化しやすい高齢者世帯、障がい者世帯、就学前の児童がいる世帯へエアコン設置及び電気代の一部助成を行い、命を救うこと。	健康福祉部	社会福祉課	現行制度で対応し、電気代の助成は考えておりません。	低所得世帯省エネエコ ン購入支援事業	800	800	
134	5		1,000	民間「DVシェルター」に対する公的支援を高めること。また現場に従事する職員の処遇に十分に配慮すること。また県へ、財政支援を要請すること。	子ども家庭部	子ども家庭課	市としては、民間シェルターへの公的支援や県への財政支援の要望は予定しておりませんが、母子の入所委託にあたっては、母子の状況と施設の体制等を丁寧に確認・協議した上で、安全に避難し、安心して生活が送れるように支援していきます。	母子保護支援事業	22,395	187	
135	5	生活保護について	10,000	生活保護世帯へのエアコン電気代の一部助成をおこなうこと。また機器更新や修繕についても購入・修繕費に見合った金額に増額し、熱中症予防を図ること。	健康福祉部	社会福祉課	電気代の助成は考えておりません。基準額の引き上げについて、国へ引き続き要請してまいります。				
136	5		0	生活保護については違法な基準引き下げをもとに戻し、謝罪や訴求を国に求めること。また、ケースワーカー一人当たりの受け持ち世帯数60世帯に引き下げ、きめ細やかな対応が図れる制度へ改正するよう国に要請すること。	健康福祉部	社会福祉課	現在、国は最高裁判決の趣旨及び内容を踏まえ、平成25年から実施した生活扶助基準改定に係る今後のあり方について、専門委員会を設置し審議をしております。本市としては、今後の国の対応が示され次第、対応してまいります。現在、ケースワーカー1人あたり75世帯を担当しており、標準世帯数以下ではありますが、少しでも負担を軽減し、適切な支援ができるよう人員の要望をしております。				
137	5		0	物価・エネルギーの高騰に対応した保護費の改定、夏季加算の復活、2018年から削減されている母子加算や0～2才までの児童養育加算の復活を国へ要請すること。	健康福祉部	社会福祉課	基準額の引き上げ及び夏季加算の創設については、引き続き国へ要請していきます。母子加算・児童養育加算については、国へ要請する予定はありません。				
138	5		0	医療の受給権発行や使える様々な検診制度を活かし、疾病の予防・早期発見に力を入れること。	健康福祉部	社会福祉課	被保護者健康管理支援事業で対応しています。	被保護者健康管理支援事業	1,760	1,760	
139	6	子どもの人権を守り、活かす取り組みについて	0	子どもの権利条約を盛り込んだ本市独自の新規条例化に向け、子ども子育て会議等各団体からの意見徴収など検討を開始すること。	子ども家庭部	子ども家庭課	こどもの権利に関する条例につきましては、議会等と連携を図りながら進めてまいります。	こども計画推進事業	9,624	0	
140	6		0	虐待・DV防止対策室について、担当常勤職員の相談件数は一人当たり40件となるよう抜本的な常勤職員の増員（人件費はNo.15に含む）を図るとともに、子ども家庭センターの新設を図り、切れ目のない支援の強化や組織横断的連携を強化するとともに、専門性の確保に向け人材育成計画をたてること。	子ども家庭部	子ども家庭課	虐待・DV防止対策室の担当常勤職員の一人当たりの相談件数は、減少傾向にあります。適切な支援を行うため、引き続き必要な人員配置に努めてまいります。令和8年度設置予定の「こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を一体化することで、妊産婦・こども・子育て世帯の切れ目のない支援の強化を図ってまいります。また、専門性の確保と専門職の人材育成については、今後、人事担当部署とも調整を図ってまいります。	要保護児童対策事業	41,459	41,459	
141	6		1,000	児童養護施設における長時間過密労働に伴い職員の離職・心身の不調等が多発していることから、委託費における人件費等を聞き取り、関係市で協議し、改善を図ること。	子ども家庭部	子ども家庭課	関係市と委託先の児童養護施設で、定期的に会議を開催し、適正な運営について話し合いの場を設けています。委託料についても、施設側とヒアリングを実施し金額を定めております。				
142	6		10,000	学習支援について、対象年齢を高校中退者や小学生へ拡大するとともに、生活支援をスタートさせること。	子ども家庭部	子ども家庭課	ひとり親家庭等を対象とした学習支援については、令和7年度より新たに中学校1年生を支援対象範囲とし、支援を開始しました。令和8年度において、小学生や高校生への学習支援や、その他生活支援については、検討しておりません。	ひとり親家庭等生活向上事業	79,094	0	
143	6		0	保育料については、中間所得階層の負担能力に配慮するため、現行13段階をさらに細分化すること。	子ども家庭部	保育課	保育料については、国の基準（8段階）よりも細分化して設定し、低所得者層に配慮した金額設定を行っています。現段階で更なる細分化を行う考えはありません。		0	0	

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
144	6	学童保育について	10,000	子どもの成長を見守る保育を実現するため、教室併用はできるだけなくし、必要な専属施設の確保を行うこと。 また発達障害児などへの支援員加算を引き上げること。	教育総務部	教育総務課	大幅な児童増が見込まれるおおぐろの森小学校区学童クラブについては、令和９年度供用開始に向けて増築工事を進めております。 障害のある児童に対する支援員加算の引き上げについては、令和７年度に国・県の補助単価引き上げに伴い、年間17万5千円引き上げました。今後についても、国・県の動向を注視してまいります。	学童クラブ施設整備事業 学童保育運営事業	423,574 322,240	358,855 183,920	
145	6		0	保育料については、指定管理者による徴収や運営費等への活用する現行制度であっても、「公金」と位置づけ、滞納世帯には義務教育機関の子どもがいること、虐待等への心配も想定されることから、給食費等の滞納との突合や必要な支援への接続、長期及び高額な滞納者への対応等などは所管課が責任を持ち、対応にあたること。	教育総務部	教育総務課	流山市の指定管理者制度においては、原則、施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする「利用料金制度」を導入しており、学童クラブにおいても同様で、指定管理者の収入である保育料は、私債権となっております。 今後も、滞納状況の把握に努め、指定管理者と連携を取り、側面的支援を行ってまいります。	学童保育運営事業	318,890	0	
146	6	障害児支援について	10,000	児童発達支援センター「つばさ学園」について、専門性の継承・向上に向け、専門職も含め正規職員の採用を拡大すること。（人件費はNo15に含む）また施設の老朽化、給排水管の不具合等は未然に不具合を防止する観点で積極的な補修を行うこと。	健康福祉部	児童発達支援センター	正規職員の採用については、令和７年度に栄養士１名、言語聴覚士１名を配置しました。施設整備については、令和８年度において、医療的ケアが必要な児童の受け入れ拡大に備え、「つばさ学園」と「児童デイつばさ」の施設改修を予定しております。	つばさ学園運営事業 つばさ学園施設整備事業 児童デイつばさ施設整備事業	69,673 4,002 1,955	0 4,002 1,955	
147	6	児童扶養手当について	0	児童扶養手当について、現下の経済情勢を鑑み、対象拡大、手当て増額、所得制限の撤廃を国へ要請すること。	子ども家庭部	子ども家庭課	手当額については、全国消費者物価指数の実績値に基づき決定されるため、令和７年度は2.6%の引き上げとなっております。 児童扶養手当は法定受託事務であるため、裁量の余地はないものの、今般の物価高騰の状況下で給付を迅速に実施していくことは重要であり、引き続き適切な対応に努めてまいります。	児童扶養手当支給事業	384,033	0	
148	6		0	児童扶養手当の現況届の際に、子どもの進学や母親の就労、進学等の相談ができる窓口を設置し、悩み相談も含め対応すること。また職員研修を充実させ、体制を強化すること。（人件費はNo15に含む）	子ども家庭部	子ども家庭課	例年８月の児童扶養手当の現況届提出の際は、事前に対象者に送付する通知文書の中に、ひとり親家庭における「就労」「資格取得」「高校進学」等の相談に関するチラシを同封し、必要に応じて子ども家庭課に配置している「母子・父子自立支援員」にご相談いただくよう、ご案内しています。 また、相談内容に適切に対応できるよう、千葉県が実施する相談対応に関する研修だけでなく、教育資金や養育費等に関する民間事業者が実施する研修についても、受講を検討してまいります。	母子・父子自立支援員設置事業	7,416	260	
149	6	教育行政における国・県への要請について	0	学校に配当されている教員定数の不足を早期に解消に、少人数や専科教員の配置拡大を県へ要請すること。	学校教育部	学校教育課	教職員定数に対しての教職員の不足や少人数及び専科指導等の加配に関して、引き続き県へ強く要望してまいります。				
150	6		0	市民の避難場所となっている県立高校については、トイレ洋式化をはじめ必要不可欠な施設改修を県へ要請すること。	教育総務部	学校施設課	令和５年度に要望しました。				
151	6		0	体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為の撲滅・再発防止をめざし、犯罪歴や行政処分歴を書面で確認できる取り組みを検討するよう県へ要請すること。	学校教育部	学校教育課	犯罪歴や行政処分歴については、官報情報検索ツールを用いて、行政内において任用の際に過去４０年に遡って官報に掲載された情報について確認を行っております。書面での確認につきましては、履歴書等を活用してデータと書面の両方で確認を行っております。				
152	6		0	義務教育の給食費は無償化するよう国に要請すること。 また、第２子からの無償化を県に要請すること。	学校教育部	学校教育課	国・県による学校給食費無償化の方針について注視してまいります。	学校給食公会計化事業	1,470,131	1,457,779	
153	6	教育振興・教育研究について	0	教育研究企画室常勤職員一人当たりの相談件数を５０件（人）以下になるよう体制強化を図り、いじめ防止相談室と一体化し、課内室を課へ引き上げること。また、精神保健福祉士や心理士等を常勤配置し、人材育成計画を策定すること。（人件費はNo15に含む）	学校教育部	指導課	増加する相談等に対応するため、職員の増員や勤務時間の増を図っておりますが、今後も幅広い教育的ニーズに対応できるよう努めてまいります。また、教育研究企画室といじめ防止相談対策室については、引き続き必要に応じて連携を図りながら対応を進めてまいります。				
154	6		1,000	民間フリースクールへの修（就）学支援を創設すること。	学校教育部	指導課	千葉県において、「千葉県フリースクール活動支援事業」の申請が10月から始まったことを受け、今後、県がどの団体に交付しているのか把握していく必要があると考えております。 市教育委員会としても、今後とも千葉県と情報交換を緊密に行うとともに、他自治体の助成制度を参考に予算計上してまいります。	不登校児童生徒支援事業	32,692	2,400	
155	6		1,000	教職員の自家用車について、勤務時間に公用使用が認められている車両については駐車場代は市が一部補填すること。	学校教育部	学校教育課	市教育委員会でも、今後とも千葉県と情報共有を緊密に行うとともに、他自治体の助成制度を参考にしながら、検討してまいります。				

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（千円）	内容	担当部	担当課	回答	該当事業名	予算計上額 事業費全体 （千円）	左記のうち 要望に係る経費 （千円）	補足事項等
156	6		0	包括的性教育を推進し、普及啓発を拡大すること。	学校教育部	指導課	包括的性教育を通じて、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を大切にする考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を、発達段階に応じて身に付け、「生命を大切にする」「性加害者にならない」「性被害者にならない」「傍観者にならない」ための教育を推進するための予算計上してまいります。	いじめ等防止対策推進事業	37,682	1,450	
157	6		0	人を殺す武器に触らせるなどの職場体験は絶対にしないこと。	学校教育部	指導課	職場体験において、人を殺す武器に触らせるなどの体験学習は実施しておりません。今後もそのようなことがないように、各学校へ指導・助言してまいります。	学校教育内容充実事業	3,863	0	
158	6		0	2026年5月24日までに共同親権が施行されることから別居の親が保育施設や学校に乗り込んでくる可能性もあるため、市の統一のマニュアル作成や対策を講じること。	子ども家庭部	子ども家庭課	改正民法の施行に伴う対応につきましては、国の動向や関係機関からの通知等を注視しながら、必要に応じて適切に対応してまいります。 保育施設や学校における安全管理につきましては、それぞれの施設の状況によって対応が異なることから、市で統一のマニュアルを作成する予定はございませんが、引き続き、関係部署と連携しながら、児童・生徒の安全確保に努めてまいります。	こども計画推進事業	9,624	0	
159	6	学校給食について	0	学校給食調理場のセンター化は絶対にしないこと。	学校教育部	学校教育課	学校給食調理場の在り方については、研究してまいります。				
160	6	施設整備について	10,000	技術室・武道場等、エアコン未設置の特別教室については、各部屋の配置に伴う温度上昇を十分考慮し、改修を待つことなく設置を進めること。	教育総務部	学校施設課	中学校技術室には、熱中症対策として、早急な対応が可能な冷風機を配備しました。その後、順次技術室へのエアコン設置を進めております。	中学校校舎等改修事業	10,000	0	
161	6		1,000,000	老朽校舎について、早期対応が必要な施設や長寿命化につながる改修等は前倒しで実施すること。	教育総務部	学校施設課	長寿命化につながる改修については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を踏まえて、予算の平準化とあわせて計画的に進めます。また、老朽化の進んだ学校のリニューアルを順次進めるよう計画します。	小学校校舎等改修事業 中学校校舎等改修事業 小学校校舎等リニューアル事業	24,928 10,000 75,328	0 0 0	
162	6	教職員配置について	1,000	教員免許を有する職員は可能な限り現場に配置するため、市教育委員会の業務については市一般事務職員の増員を行うこと。また職員の業務実態に応じ、管理職手当ではなく、残業代が正しく支給できるよう改善すること（人件費はNo15に含む）	学校教育部	学校教育課	市教育委員会における教員免許を有する職員の配置については、業務内容を鑑みても、市一般事務職員だけで担うことは難しいと考えております。したがって、市一般職員の増員は検討しておりません。また、職員の残業代については、他部署とも協議を行ってまいります。				
163	6		0	持ち帰り業務も含め、教職員の労働実態を正確に把握する仕組みを構築すること。	学校教育部	学校教育課	管理職に対して、適切な勤務時間管理の指導を行っており、校務システムを用いて出退勤時間を正確に把握し、管理できるようにしております。今後も、勤務時間の適正管理について指導していくとともに、持ち帰り業務が生じないよう、業務の精選を進め、適切な業務量の設定と校務分掌の分担を図るよう管理職に指導してまいります。				
164	6	就学援助制度について	100,000	就学援助の支給基準について、現下の経済情勢を鑑み、H25年度生活保護基準の1.5倍へ広げること。また、支給対象について、卒業アルバム代、ネット通信費、眼鏡購入費、ランドセル購入費も含めること。	学校教育部	学校教育課	令和6年4月より生活保護基準の1.2倍へ変更したことで基準額が緩和され、支援が必要なご家庭に幅広く支援ができると認識しております。現在、物価高騰を踏まえ、文部科学省も財務省へ概算要求しているところであり、就学援助認定基準の見直しを含む就学援助費の拡充については、国・県・近隣自治体の動向や物価高騰に伴う経済状況を注視してまいります。	小学校就学援助事業 中学校就学援助事業	35,678 50,598	0 0	